

## CFOメッセージ

地域金融機関としての  
社会的使命を果たしつつ  
企業価値向上に向けた財務運営、  
資本政策に取り組みます。



取締役副頭取  
八木 稔

## 1. 足元の経営環境

### 2021年度の業績

第14次中期経営計画(以下「中計」)の2年目となる2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に比べ、原燃料価格等の高騰にともなう物価上昇、ウクライナ情勢など、複合的な要因が国内外の経済に影響を与えました。こうしたなか、静岡銀行グループは地域金融機関としての社会的使命を果たすべく、金融支援と事業支援の両面でグループ一体となって力を注ぎました。

単体決算においては、年明けからの第4四半期に米国金利の急上昇を受け、外債の売却損を計上したことを主因に、その他業務利益が前年度比▲126億円減少し、業務粗利益、業務純益ともに減益となりました。しかしながら、コロナ禍における資金繰り支援を通じた円貨貸出金利の増加や有価証券利息配当金の増加等により、市場運用を除くコア業務粗利益は前年度比+106億円、コア業務純益(除く投信解約損益)は同+44億円といずれも増加しました。

当期純利益については、不良債権処理額の減少や、次世代勘定システム関連経費に充当する目的で政策投資株式とマネックスグループの株式の一部を売却したことにより、前年度比+6億円の増益で着地しました。

なお、連結決算においては、単体決算の減益要因に比べ、グループ会社経常利益、持分法投資損益ともに減益となったことから、経常利益、当期純利益ともに2期ぶりの減益となりました。

(億円)

■ 連結	2021年度	前年比増減額
連結経常利益	542	△91
親会社株主に帰属する連結当期純利益	416	△20

### ■ 単体

業務粗利益	1,347	△38
(コア業務粗利益)	1,443	+106
うち資金利益	1,245	+98
うちその他業務利益	△55	△126
経費(△)	882	+38
コア業務純益(除く投信解約損益)	533	+44
一般貸倒引当金繰入額(△)	26	△9
業務純益	438	△67
臨時損益	15	+5
うち不良債権処理額(△)	29	△53
うち株式等関係損益	35	△44
特別損益	45	+71
うち関係会社株式売却益	60	+53
当期純利益	361	+6
与信関係費用(△)	55	△61

## 2. 財務運営

### 2022年度の業績見通し

2022年度の連結経常利益の計画は760億円と、第14次中計策定時の目標800億円から▲40億円下方修正しています。これは、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響に比べ、原燃料価格の高騰等、足元の経済状況が地域やお取引先と与える影響も勘案したうえで与信関係費用を110億円とし、当初計画(70億円)より+40億円積み増したことによるものです。

計画達成に向けたポイントとしては、有価証券運用の見直しによる収益改善と、お取引先の課題解決を通じた役務取引等利益、グループ会社収益の増加があげられます。

有価証券運用においては、「市場部門<sup>※1</sup>」と「中長期ポート<sup>※2</sup>」に区分した運用により収益改善を目指します。市場部門では、円債のキャリー収益に比べ、国債のアセットスワップや投資信託のキャピタルゲインにより改善を見込み、ALM部門での中長期ポート運用においては、円債のキャリー収益や、安定収益が期待できる投資信託の運用等での収益を見込んでいます。

また、役務取引等利益とグループ会社収益の増加に向けては、脱炭素化支援を中心とするサステナブル関連のフィー収入やビジネスマッチングの推進、ローン商品の手数料新設、持株会社体制への移行を見据えたグループ連携の一層の強化など、課題解決型ビジネスを推進し、計画の達成を目指します。

引き続き、地域金融機関としての社会的使命を果たすべく、金融支援、事業支援に取り組むとともに、地域のサステナビリティの観点からお取引先が直面する社会課題の解決支援にも力を注ぎ、地域と当グループ双方の持続的な成長につなげてまいります。

※1 市場部門での運用・・・短期市場性調達を原資として期間収益を追求

※2 中長期ポート運用・・・ALMの観点から預貸金ギャップを原資に将来にわたり安定したインカムゲインを獲得

### 経費水準(OHRの考え方)

静岡銀行では、従前より連結OHR(経費率)の適正水準を55%以上と考え、この水準まで低下した場合には中長期的な視点で戦略的投資を行う方針としています。

2021年1月の次世代勘定系システム稼働以降、DX推進などの戦略的投資の比重を高めていますが、経費については、2021年度をピークとして、一定程度の水準で管理していく方針です。

引き続きOHRの適正水準を意識しながら、トップラインの拡大とBPR等の業務効率化を併進するなかで経費コントロールに努めてまいります。

### 与信関係費用

2021年度の与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症関連の影響を勘案し、130億円の計画としていましたが、55億円と計画を大きく下回る水準で着地しました。一方、2022年度の計画は前述の通り、足元の経営環境を踏まえて110億円としています。

なお、静岡銀行では、一般貸倒引当金の算定において、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込むとともに、景気循環をとらえた安定的な引当水準とすべく、長期平均値を採用しています。また、与信額が一定額以上の大口債務者に対しては将来のキャッシュフローをふまえた予防的な引当を計上することで将来の損失に備えるとともに、お取引先の財務のみならず定性的な情報も織り込んだ適切な格付を付与することで、損失発生に備えた十分な貸倒引当金を計上しています。また、個別貸倒引当金においても、お取引先の財務状況の変動を随時格付に反映し、適時適切な計上を実施しています。

(億円)

#### ■ 2022年度業績予想

	2022年度 予想	前年度比	2022年度 当初計画(中計)
経常利益	760	+218	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	540	+124	565
連結 ROE	4.7%	+0.9pt	5%以上
OHR	56.5%	▲7.7pt	55%程度
CET1比率	15.2%	▲0.8pt	14%以上
単体 業務粗利益	1,517	+170	1,444
経費(△)	877	▲5	838
経常利益	645	+192	670
当期純利益	450	+89	467
与信関係費用(△)	110	+55	70

## 貸出資産の健全性

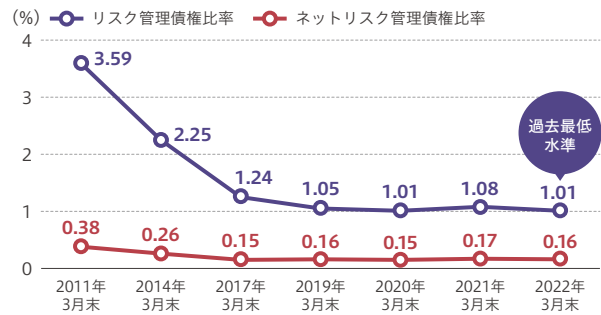
リスク管理債権（金融再生法開示債権<sup>※</sup>）はリーマンショック後のピーク時には2,434億円ありましたが、お取引先の経営改善や事業再生、転・廃業支援等に注力してきた結果、足元では1,000億円を下回る水準まで減少しています。

2020年度はコロナ禍における低格付先への保証協会付融資の増加などを主因に増加しましたが、2021年度は破綻先債権の減少を主因に減少に転じました。

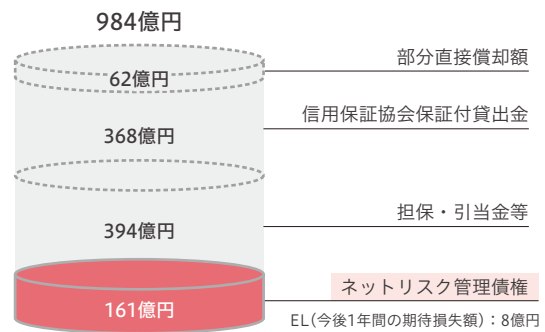
※銀行法施行規則改正にともない2022年3月末より金融再生法開示債権の基準に統一

また、保証や担保等を除いたネットリスク管理債権は161億円と期間損益の範囲内に収まっています。なお、ネットリスク管理債権から今後1年間に顕在化する損失額（EL）も8億円と低位となっています。引き続き、お取引先の金融支援に注力しつつ、経営改善支援等の取り組みを通じて貸出債権の健全性維持に努めてまいります。

## ■リスク管理債権比率推移



## ■ネットリスク管理債権



## 3. 資本政策

### 基本方針

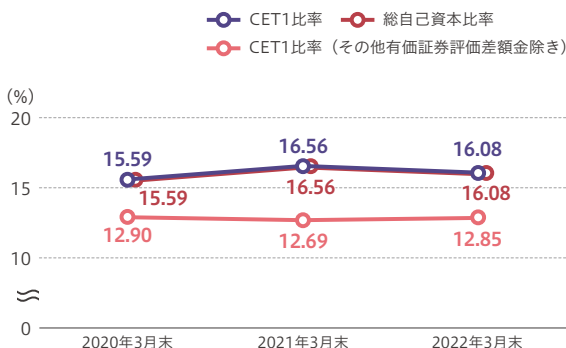
資産内容の健全性確保に努めるとともに、リスクアペタイト・フレームワーク（P95）を活用し、各種規制指標の範囲内でコントロールのうえ、地域金融機関の社会的使命を果たしながら、持続的成長の実現に向けた投資等のリスクテイクを行います。これにより、収益の拡大を図るとともに、株主還元のさらなる充実を目指します。

### 自己資本比率

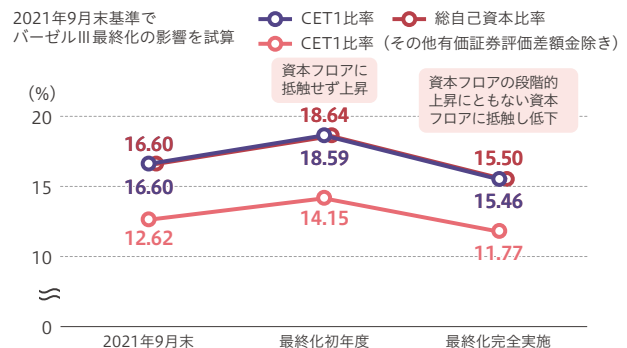
2021年度の連結自己資本比率は、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金<sup>※1</sup>の減少にともない自己資本が減少したことから、前年度末比▲0.48ポイント減少し16.08%となりました。また、2021年9月末基準でバーゼルⅢ完全実施<sup>※2</sup>にともなう変動を考慮した水準は15.50%となっています。今後も静岡銀行の強みである健全性を堅持しつつ、収益力の強化に向けた成長分野への投資と株主還元のバランスを取りながら資本効率の向上を図ってまいります。

なお、静岡銀行の自己資本には、優先株や劣後債などは一切含んでいません。

#### ■自己資本比率（連結ベース）



#### ■自己資本比率（バーゼルⅢ最終化基準：連結）



※1 売買目的有価証券や子会社・関連会社株式等以外の有価証券の簿価と時価評価の差額のこと

※2 バーゼル銀行監督委員会が、世界的な金融危機の再発を防止する目的で、国際的に事業を展開する銀行に対して自己資本の強化を要請する規制

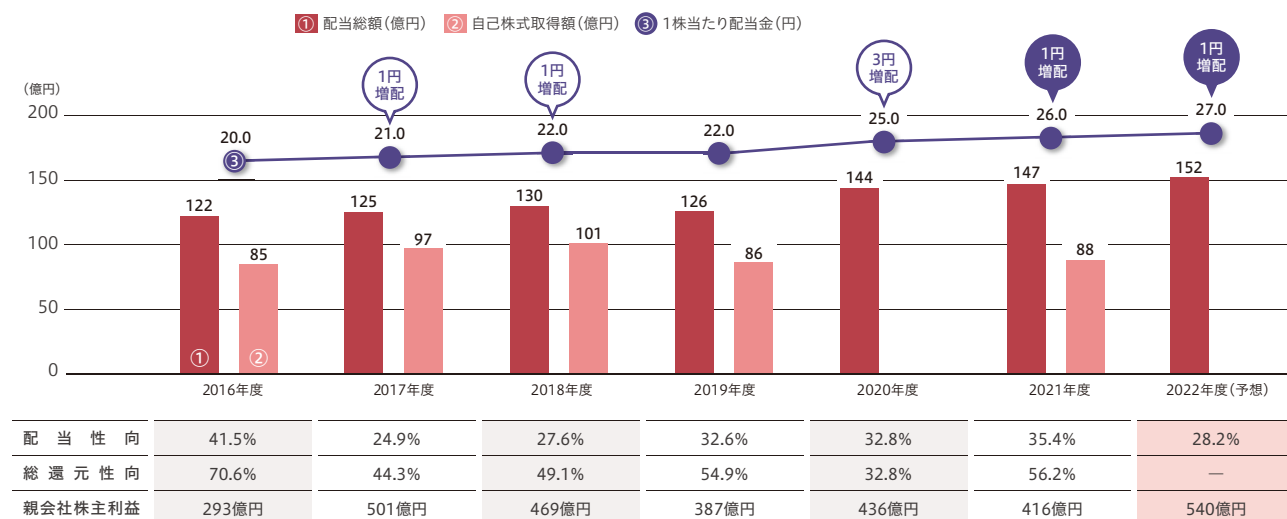
## 株主還元方針

第14次中計における株主還元方針は「連結ベースで中長期的に50%以上」としています。2021年度は自己株式取得（88億円）を実施したほか、1株当たり配当金を1円増配したことにより、還元性向は56.2%となりました。

なお、2022年度も1円の増配を予定しています。配当に関しては、これまでに減配したことはなく、今後も安定配当と機動的な自己株式取得を通じて、安定的かつ充実した還元に努めてまいります。



### ■株主への利益配分状況

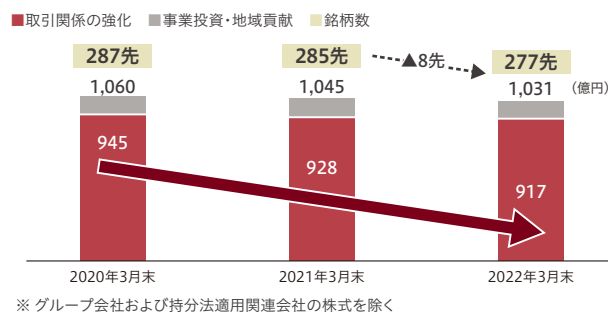


## 政策投資株式の保有・削減方針

静岡銀行では「政策保有に関する方針」を定め、政策投資株式を縮減することを基本方針としたうえで、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」という3つの観点から保有意義が認められるものに限り保有しています。

また、取得原価ベースの残高や銘柄数は着実に減少しており、今後も保有目的を考慮したうえで、売却益を次世代勘定システム関連経費に充当するなど活用しながら、縮減に向けた取り組みを続けていく方針です。

### ■政策投資株式取得原価の推移※



今後も、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の充実を図るとともに、静岡銀行グループの持続的成長や企業価値向上に向けた財務運営、資本政策を実践してまいります。皆さまにおかれましては、引き続きご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。